

# IP化の進展に対応した競争ルールの在り方に関する 懇談会ヒアリング資料

平成18年2月22日

株式会社ジュピターテレコム

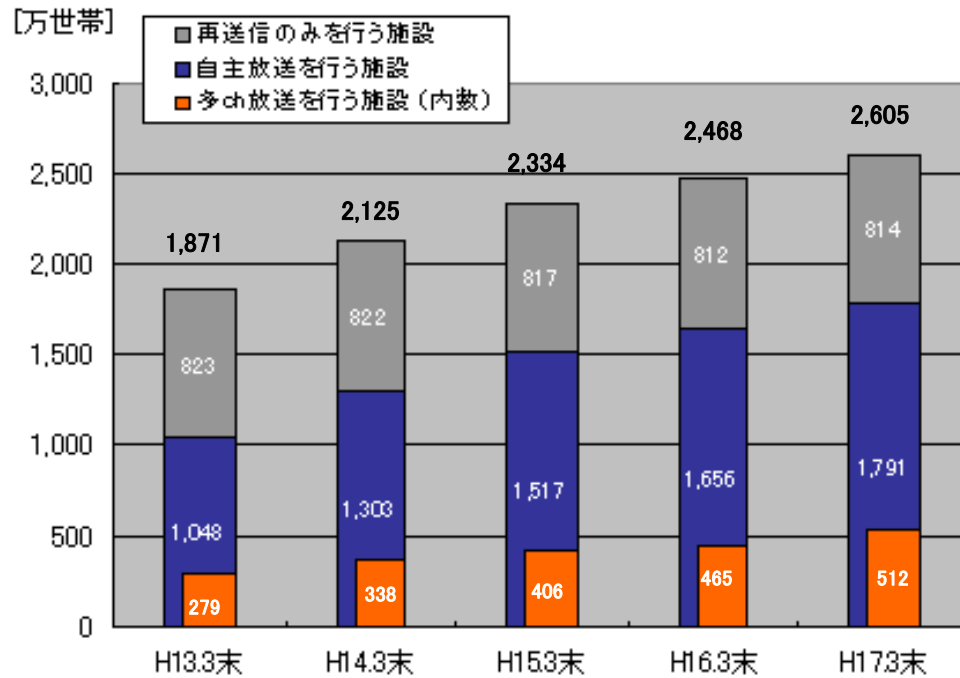
代表取締役社長 最高経営責任者 森泉 知行



ケーブルテレビ業界の紹介

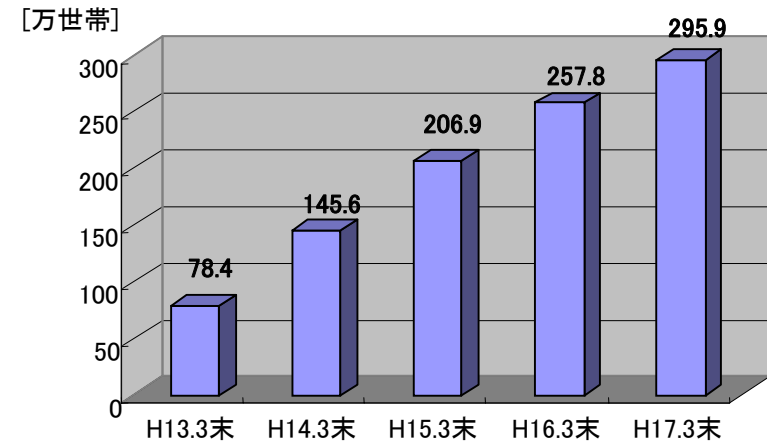
# ケーブルテレビ業界の紹介

ケーブルテレビの利用世帯推移 (\*1)

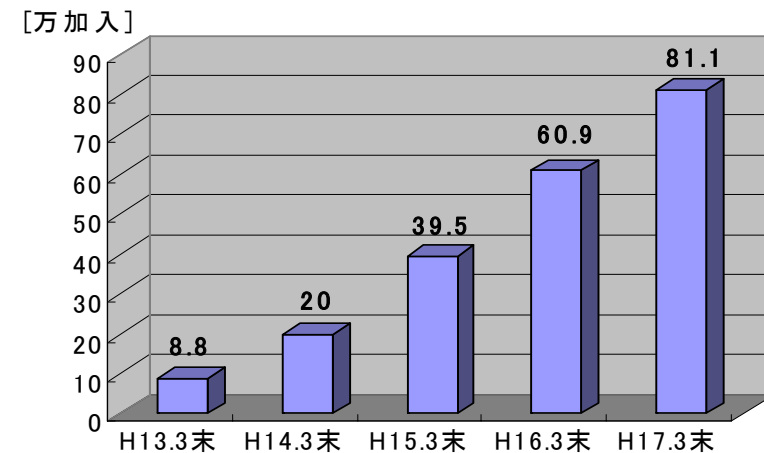


(\*1) : 総務省 地域放送課 平成17年度「ケーブルテレビの現状」より抜粋  
放送ジャーナル 日本のケーブルテレビ2005 より抜粋  
(\*2) : 総務省 地域放送課 平成17年度「ケーブルテレビの現状」より抜粋  
(\*3) : ジュピターテレコム調べ

CATV インターネット接続サービス利用世帯推移 (\*2)



CATV 固定電話サービス利用世帯推移 (\*3)

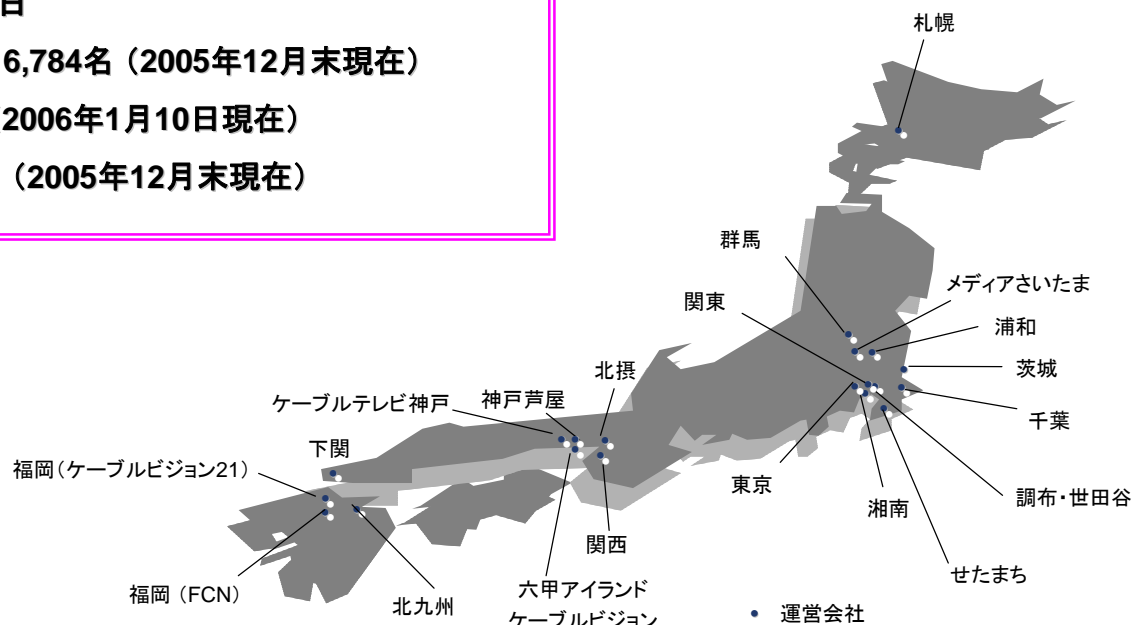


# J:COM会社概要及びサービスエリア

- ▶▶ 会社名 :株式会社 ジュピターテレコム  
Jupiter Telecommunications Co., Ltd.
- ▶▶ 設立 :1995年1月18日
- ▶▶ 従業員数 :グループ総計 6,784名 (2005年12月末現在)
- ▶▶ 運営会社 :20社 36局 (2006年1月10日現在)
- ▶▶ 対象世帯数 :約789万世帯 (2005年12月末現在)

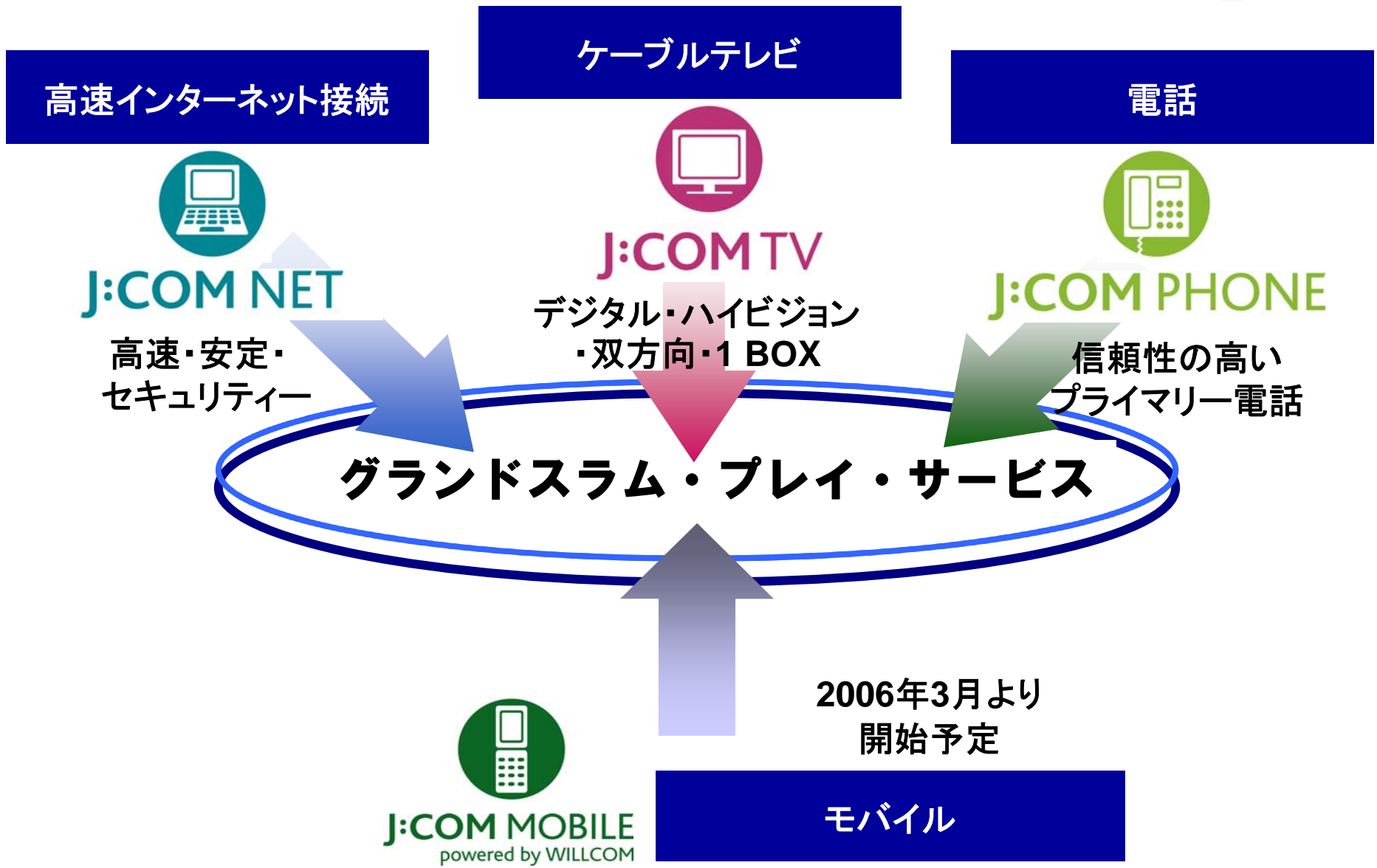
2005年12月末現在

	加入者数 (100未満を四捨五入)
J:COM TV	1,796,300
うちデジタル	650,700
J:COM NET	911,800
J:COM PHONE	970,400
総加入世帯数	2,136,000



## J:COMグループにてサービス展開

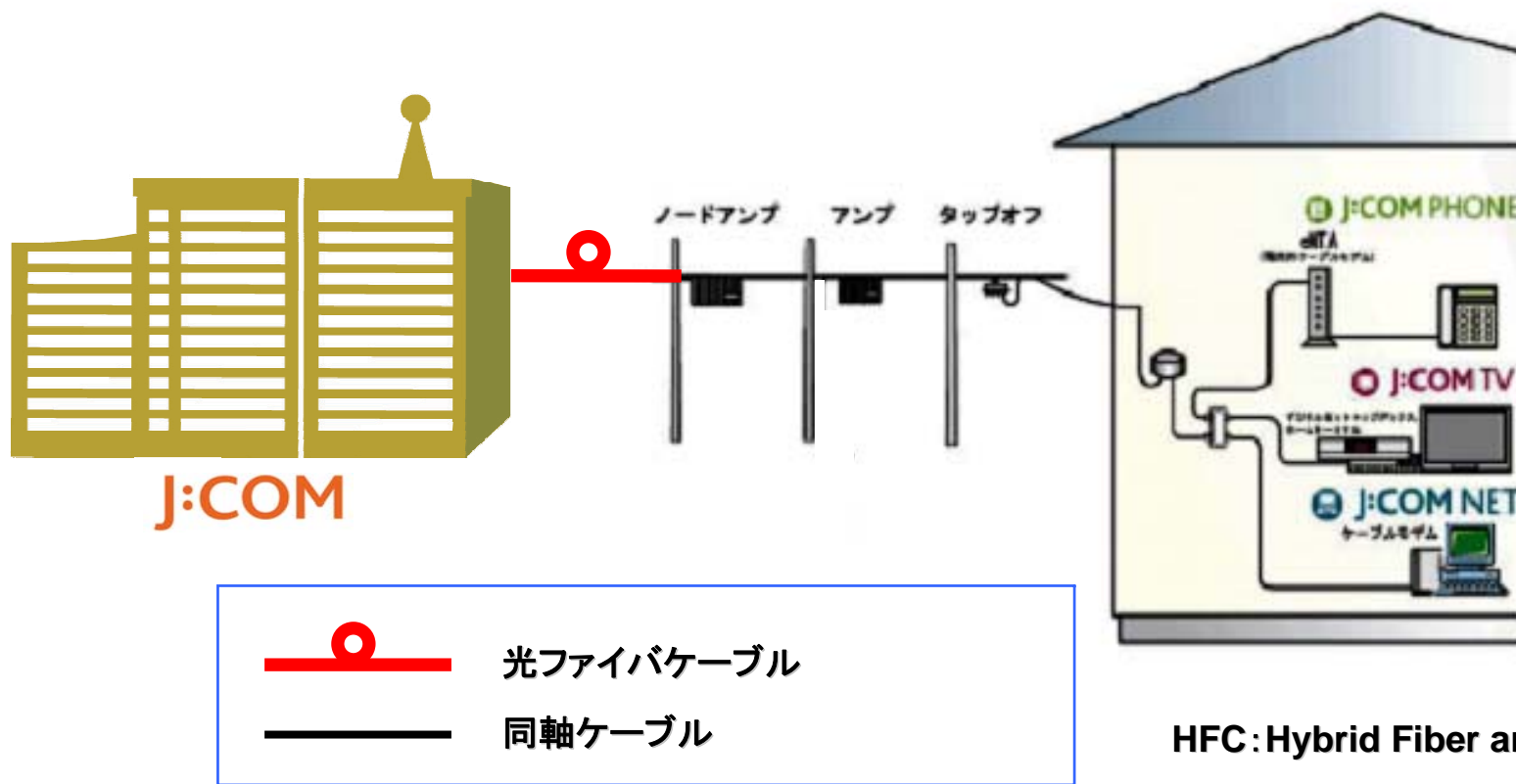
# サービス内容





# CATV事業のネットワーク



HFCネットワークによりトリプルプレーを実現



 光ファイバケーブル  
 同軸ケーブル



# 競争政策の在り方

## 公正競争に関する基本的な考え方

▶▶ 社会公共財として独占的に構築されたネットワークの取扱いについて改めて整理すべき

✚ 透明性・公平性の確保

✚ 独占的・優先的取扱いに関する管理方法の見直し

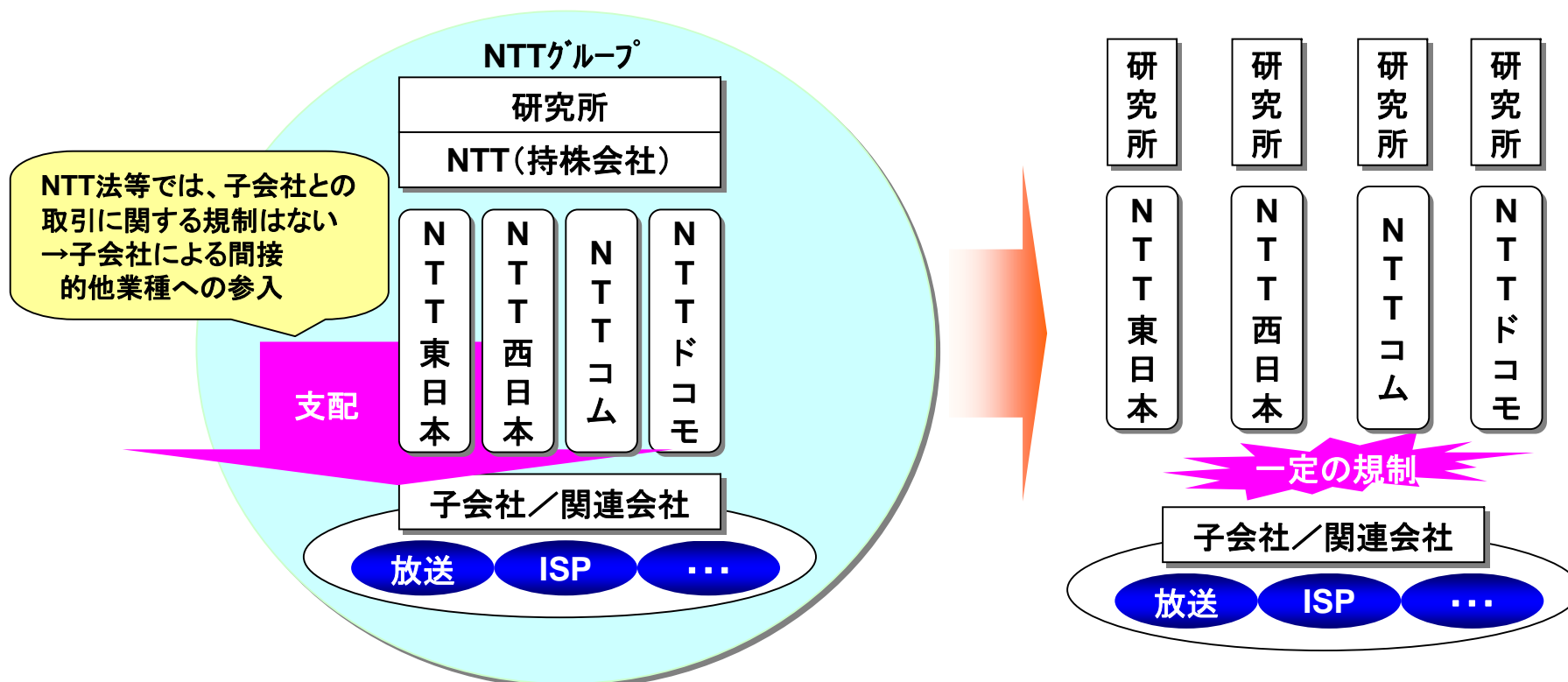
✚ 子会社／関連会社による間接的独占の規制

✚ 独占的なインフラを有する事業者の、放送事業への参入の在り方

# 電気通信事業の公正競争について

## 1. NTTグループの在り方

- 完全資本分離、ブランド・研究所も分離・分割
- 子会社／関連会社の事業及びそれらの取引に関する法制度の見直し



# 電気通信事業の公正競争について



## 2. 電力系ネットワークの在り方

- 特定の電気通信事業者が、関連会社である電力会社等の加入者光ファイバなどのネットワークを安価に利用することが可能となっている場合、公正な設備競争／サービス競争が阻害され得る
- 電力会社が提供している電気通信事業の、本業業務との会計の峻別化や公表義務などについて、より一層の透明性が求められる
- 子会社／関連会社の事業及びそれらの取引条件について、より一層の透明性・公正性が求められる

# 放送事業の公正競争について



## 主要事業者等 (売上)

◆NTTグループ	:	108,058億円
◆KDDIグループ	:	29,200億円
◆東京電力(非連結)	:	48,232億円
◆関西電力(非連結)	:	24,481億円

## 放送関連業界

## 主要事業者等 (売上)

◆日本放送協会	:	7,617億円
◆フジテレビジョン	:	4,767億円
◆テレビ東京	:	1,067億円
◆J:COM	:	1,831億円
◆スカパーフェクトTV	:	740億円

✓ 独占的なインフラを有する事業者の参入により、放送事業の公正競争が阻害されないためのルール作りが必要

出典：平成16年度各社決算資料



# 接続政策の在り方

# 次世代ネットワークに関する接続政策



## 想定される影響

### 役割の 明確化

- NGNは、NTT東西およびNTTドコモが構築
- 上位レイヤサービスはNTTコムに移行

- 通信レイヤの圧倒的独占が他レイヤへ影響
- 関連会社による間接的な他業種への進出

### トライアル

- 2006年度下期開始
- 現時点において詳細な仕様等は不明
- オープンなネットワークを構築

- NTT-NGN仕様のデファクトスタンダード化  
(相互接続、端末、サービスなど各種仕様)
- 真に公正なオープン化となるか不明

### インフラ の規制

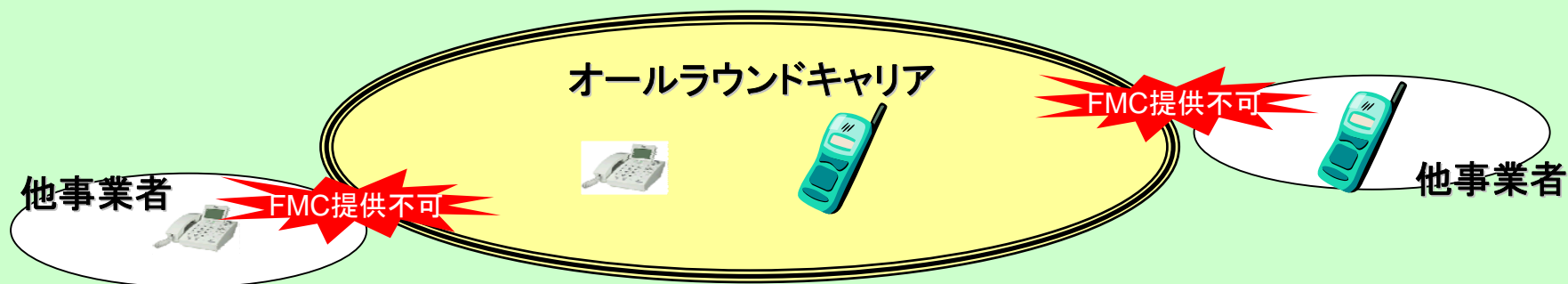
- ブロードバンドインフラは開放義務を緩和
- 特に、光ファイバは指定設備対象外に

- サービスおよび設備の独占への回帰

- NTT-NGNとの接続に関する技術面及び条件面の透明性・公正性・中立性を担保
- まずは、NTT-NGN計画の仕様など詳細情報を速やかに開示すべき

## FMCに関する接続政策

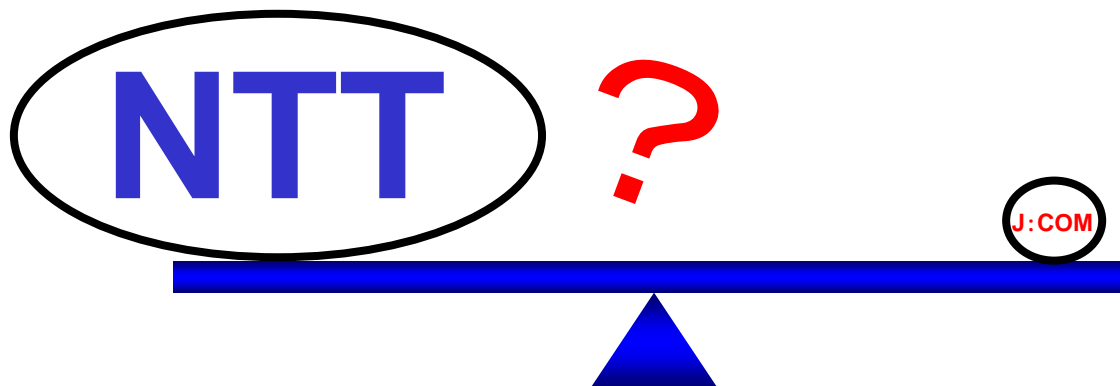
- ▶ 移動体通信と固定通信の双方を自社／グループ内で保有する事業者がFMCを推進するにあたり、自グループだけでサービスを完結することは、参入障壁になりえ、好ましくない



**FMCに関する公正な接続ルールの個別策定は必須**

## 多様化する業態に対応した接続政策

- 多様化する事業形態・サービス形態に対応した、接続政策の検討が必要
  - CATV事業者のような地域複数事業者が実質的に1事業者を構成する場合の接続条件の整理
  - 接続に関するNTT機能使用時の費用負担方法の公正なルール改定(事業者間協議ではNTT主張が通りやすい)
    - ・NTT網改造料に関してNTTルールでは事業者頭割  
現状、グループ=1事業者かの認定はNTTの裁量次第
    - ・使用頻度率負担等公正なルールの策定を要求





競争・接続政策の検討にあたって

# 公正競争に関する監視機能の強化

## 【現状の監視機能(一部)】

■ 平成13年:紛争処理委員会設置

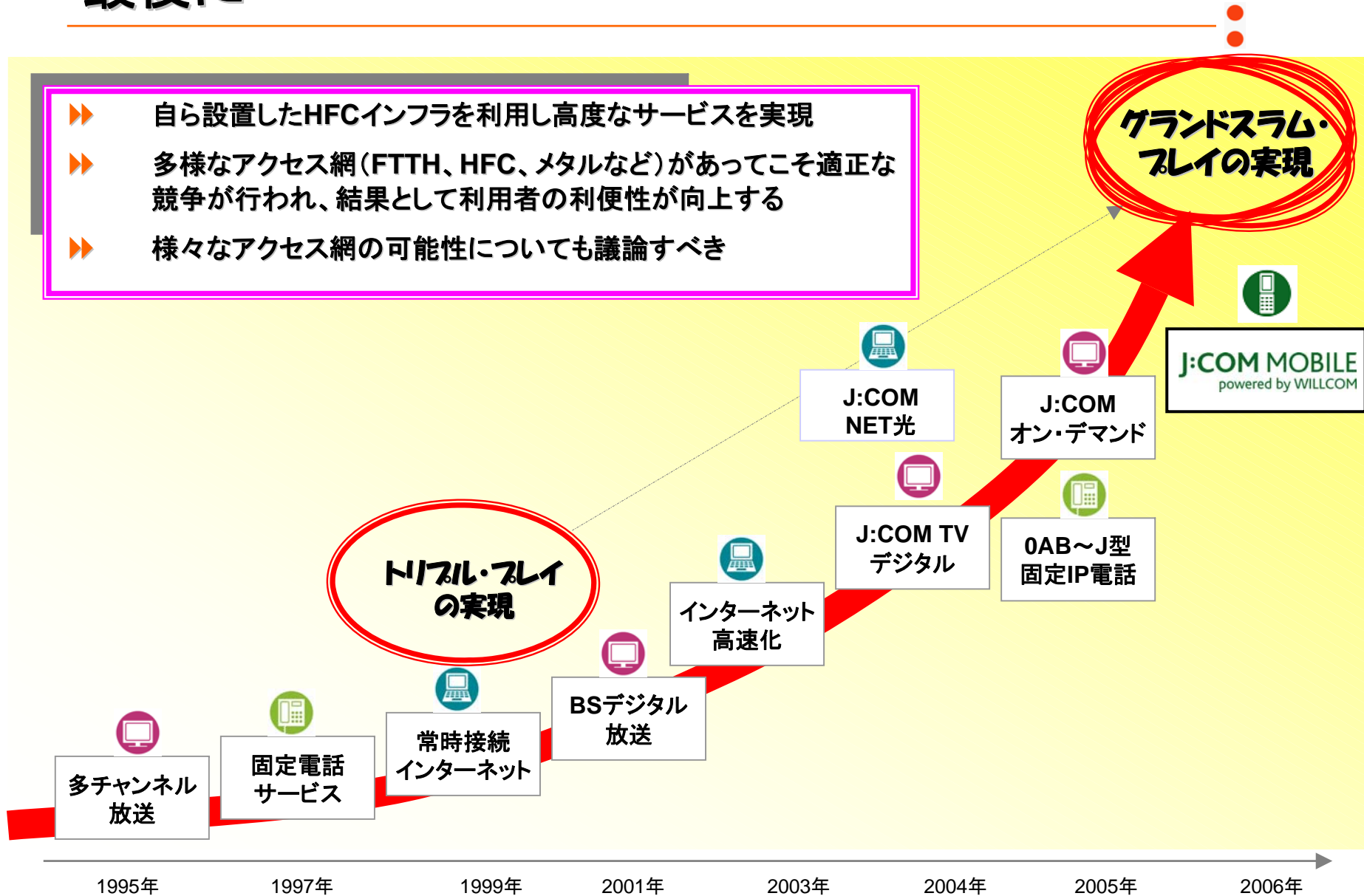
■ 平成15年:電気通信事業分野の競争評価を開始

IP化等による競争環境の構造変化などにより新たな課題が発生

- 公正競争に関する監視をリアルタイムで行う等、監視機能の更なる強化を要望
  - 紛争処理事案の範囲拡大や既に発生している問題点(参考資料)の抽出
  - 競争評価の結果に基づく、ドミナント規制や関連法令の改正

# 最後に...

- ▶▶ 自ら設置したHFCインフラを利用し高度なサービスを実現
- ▶▶ 多様なアクセス網 (FTTH、HFC、メタルなど) があってこそ適正な競争が行われ、結果として利用者の利便性が向上する
- ▶▶ 様々なアクセス網の可能性についても議論すべき



## (参考資料)NTTの独占力がもたらす弊害内容

- NTTの独占力がもたらす弊害例について、業界から挙げた声を抜粋
  - LNP基本機能の費用負担について、「NTTの費用負担案でなければ基本機能の開発は行わない」と明言。(最終的には、総務省の見解により全事業者に薄く広く負担を求めることとなった)
  - 新たに建設する電柱はCATVや他事業者が添架し得る強度がない場合あり
  - 各種手続について、NTT自社利用と他社利用のフローが異なり期間を要する
  - NTTと競争関係にあるサービスに関連する業務を、子会社は受託しない